

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2020年11月4日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2020年6月21日 至 2020年9月20日）
【会社名】	株式会社ハチバン
【英訳名】	HACHI-BAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長丸 昌功
【本店の所在の場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 舟山 忠彦
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 経理財務 部長 木村 英司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2019年3月21日 至 2019年9月20日	自 2020年3月21日 至 2020年9月20日	自 2019年3月21日 至 2020年3月20日
売上高 (千円)	4,031,188	2,470,373	7,650,678
経常利益又は経常損失 () (千円)	334,706	355,222	290,831
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	190,072	379,475	108,285
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	193,120	380,234	112,726
純資産額 (千円)	4,330,540	3,686,558	4,096,138
総資産額 (千円)	5,531,962	5,702,849	5,186,295
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	64.17	129.88	36.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.28	64.64	78.98
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,912	514,389	426,155
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,303	157,211	163,045
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,962	970,177	223,966
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,111,312	1,356,990	1,061,843

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月21日 至 2019年9月20日	自 2020年6月21日 至 2020年9月20日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	29.28	57.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()」の算定上、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響で消費活動が著しく減退し、大変厳しい状況にあります。4月に政府より発出された緊急事態宣言が5月には解除されたものの、経済活動の回復の足取りは鈍いままとなっております。

外食産業におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、外出自粛やグループでの飲食が敬遠されるなど大幅に客数が減少し、一部に持ち直しも見られるものの経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況においても、当社グループはお客様に安心してご来店いただき、満足いただけるよう、「食の安全・安心」、QSC（品質・サービス・清潔）の徹底に努め、飛沫感染防止の仕切り板やビニールカーテンの設置、店内消毒、従業員の検温・手洗いの励行など、様々な新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施し、事業活動を行ってまいりました。

店舗数は、国内では新規出店1店舗（直営店）、直営店から加盟店への転換が1店舗、閉店3店舗（直営店）、海外では新規出店2店舗、閉店2店舗があり、合計278店舗（前連結会計年度末比2店舗減）となっております。その内訳は、国内店舗では、らーめん店舗120店舗、和食店舗10店舗、その他外食6店舗（合計136店舗）、海外店舗は142店舗であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,470百万円（前年同期比38.7%減）、営業収益（売上高と営業収入の合計）は2,699百万円（同38.1%減）となりました。また、営業損失は460百万円（前年同期営業利益251百万円）、経常損失は355百万円（前年同期経常利益334百万円）、減損損失148百万円、法人税等調整額156百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は379百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益190百万円）となりました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として実施しました店舗休業および営業時間短縮に伴う休業手当の支給に対する雇用調整助成金48百万円は、営業外収益に計上しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

外食事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、外出自粛による店内飲食の減少の影響を抑えるべく、従来から提供しているテイクアウト商品をさらにご利用いただくため、CM放映やクーポンの発行、既存店へのドライブスルーの設置推進などを行いました。さらに9月には、感染拡大防止対策を設計段階から取り入れた店舗として8番らーめん横江店を開店しました。また、「野菜トマトらーめん」など4種類の期間限定商品や季節限定商品を販売し、来店客数の回復に努めております。

和食料理店を展開する和食部門では、ランチタイムでの各種お弁当や夕食としてご家庭でお楽しみいただける「夜の持ち帰りセット」などテイクアウト商品を開発販売したほか、梨生産者支援の一環として「豊水梨すむーじい」を販売いたしました。また店舗では、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、来店いただいたお客様に安心してお食事いただけるよう努めております。

らーめん、和食業態以外では、道の駅・めぐみ白山のフードコート、北陸自動車道・徳光パーキングエリア内にある飲食・物販コーナーを運営し、地元の食材を利用した惣菜や「まっとうトマトらーめん」、レモネード「はちれも」を販売するなど、地産地消への取り組みを行っております。

以上の結果、外食事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,070百万円（前年同期比43.9%減）、セグメント損失は178百万円（前年同期セグメント利益479百万円）となりました。

外販事業

外販事業では、「8番らーめん」ブランドを活用し、より付加価値のある商品の開発と提案を行っております。地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店への卸販売のほか、ネット通販では拡大する中食需要への取り組みとして、「ハチパンおうちごはん」と題し、らーめん・点心などの店舗の味をご家庭へお届けできるよう販売を強化しました。

以上の結果、外販事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は370百万円（前年同期比17.7%増）、セグメント利益は22百万円（同8.1%増）となりました。

海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開では、タイで1店舗を新規オープンし135店舗、香港では1店舗の新規オープンと2店舗の閉店があり6店舗、ベトナムでは1店舗の運営を行っております。

これら海外店舗も、政府からの緊急事態宣言により休業や営業時間の短縮などを余儀なくされ、大きな影響を受けましたが、タイでは7月以降、売上高回復の傾向が見られております。エクス(ラーメンスープ)・調味料の販売では、品質の維持、新たな商品の開発と生産体制の充実・増強に努め、海外および日本国内での販路拡大にも注力しております。

以上の結果、海外事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は258百万円(前年同期比26.4%減)、セグメント利益は59百万円(同48.3%減)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ516百万円増加して5,702百万円(前連結会計年度末比10.0%増)となりました。これは主に、有形固定資産が105百万円減少したものの、現金及び預金が295百万円、繰延税金資産が153百万円、流動資産その他が145百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ926百万円増加して2,016百万円(前連結会計年度末比85.0%増)となりました。これは主に、流動負債その他が88百万円減少したものの、短期借入金が560百万円、長期借入金が439百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ409百万円減少して3,686百万円(前連結会計年度末比10.0%減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失379百万円を計上したことにより、利益剰余金が409百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ295百万円増加し1,356百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、514百万円（前年同期は283百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失527百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、157百万円（前年同期は126百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出155百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって獲得した資金は、970百万円（前年同期は69百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払い129百万円があったものの、短期借入れによる収入500百万円、長期借入れによる収入500百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,832,444
計	12,832,444

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月20日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,068,111	3,068,111	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,068,111	3,068,111	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月21日 ~2020年9月20日	-	3,068,111	-	1,518,454	-	379,685

(5)【大株主の状況】

2020年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-12	151,200	5.10
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	146,746	4.95
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	138,310	4.66
ハチパン取引先持株会	石川県金沢市新神田1-12-18	117,396	3.96
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	95,100	3.21
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	72,200	2.43
株式会社ジーエスシー	石川県金沢市高尾南2-130	71,170	2.40
大和産業株式会社	愛知県名古屋市西区新道1-14-4	68,600	2.31
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	51,660	1.74
後藤克治	石川県野々市市	49,510	1.67
計		961,892	32.43

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口4)の所有株式のうち信託業務に係る株式数は151,200株であります。
2. 当社は、自己株式102,316株を所有しております。
なお、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式43,900株は、当該自己株式に含まれておりません。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で合併により株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,946,300	29,463	-
単元未満株式	普通株式 19,511	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,068,111	-	-
総株主の議決権	-	29,463	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権の数1個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式43,900株(議決権の数439個)が含まれております。なお、当該議決権の数190個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2020年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハチパン	石川県金沢市新神田一丁目12番18号	102,300	-	102,300	3.33
計	-	102,300	-	102,300	3.33

- (注) 「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式43,900株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月21日から2020年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月21日から2020年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061,843	1,356,990
売掛金	480,682	517,297
商品及び製品	113,375	131,707
原材料及び貯蔵品	21,093	24,180
その他	82,873	228,655
流動資産合計	1,759,869	2,258,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	928,155	840,872
機械装置及び運搬具(純額)	278,313	350,566
工具、器具及び備品(純額)	213,060	176,889
土地	1,073,094	1,073,094
建設仮勘定	54,594	-
有形固定資産合計	2,547,218	2,441,424
無形固定資産	97,869	93,462
投資その他の資産		
投資有価証券	214,349	223,171
長期貸付金	29,952	26,496
関係会社出資金	59,920	59,920
差入保証金	326,811	295,578
保険積立金	68,095	68,480
繰延税金資産	78,229	231,554
その他	24,070	23,741
貸倒引当金	20,089	19,809
投資その他の資産合計	781,338	909,131
固定資産合計	3,426,426	3,444,018
資産合計	5,186,295	5,702,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,238	270,432
短期借入金	-	560,342
未払法人税等	61,592	22,019
賞与引当金	98,963	102,098
未払費用	283,484	285,174
店舗閉鎖損失引当金	-	23,344
その他	126,714	38,414
流動負債合計	827,993	1,301,824
固定負債		
長期借入金	-	439,658
長期未払金	65,369	63,180
長期預り保証金	156,007	157,227
役員株式給付引当金	27,373	35,986
従業員株式給付引当金	10,106	14,913
その他	3,306	3,501
固定負債合計	262,163	714,467
負債合計	1,090,157	2,016,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,093,426	1,093,426
利益剰余金	1,940,004	1,530,871
自己株式	451,429	451,117
株主資本合計	4,100,455	3,691,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,321	7,256
為替換算調整勘定	11,001	2,176
その他の包括利益累計額合計	4,320	5,079
非支配株主持分	2	2
純資産合計	4,096,138	3,686,558
負債純資産合計	5,186,295	5,702,849

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
売上高	4,031,188	2,470,373
売上原価	2,107,554	1,515,655
売上総利益	1,923,633	954,717
営業収入	327,990	229,566
営業総利益	2,251,624	1,184,284
販売費及び一般管理費		
運賃	139,501	133,096
役員報酬	53,557	54,413
給料及び手当	738,240	611,614
賞与引当金繰入額	88,753	90,798
役員株式給付引当金繰入額	7,821	8,613
従業員株式給付引当金繰入額	-	4,853
退職給付費用	16,954	17,099
地代家賃	190,842	146,462
水道光熱費	94,398	65,191
減価償却費	77,736	75,836
その他	592,662	436,538
販売費及び一般管理費合計	2,000,468	1,644,517
営業利益又は営業損失()	251,156	460,232
営業外収益		
受取利息	626	494
受取配当金	67,425	47,271
受取地代家賃	24,414	23,044
為替差益	-	744
持分法による投資利益	9,768	618
雇用調整助成金	-	48,487
その他	8,010	6,914
営業外収益合計	110,245	127,575
営業外費用		
支払利息	89	918
賃貸費用	24,088	21,633
為替差損	670	-
その他	1,847	13
営業外費用合計	26,696	22,565
経常利益又は経常損失()	334,706	355,222
特別損失		
固定資産除却損	258	27
減損損失	1 30,089	1 148,739
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	2 23,344
特別損失合計	30,347	172,110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	304,358	527,333
法人税、住民税及び事業税	119,000	9,000
法人税等調整額	11,125	156,858
法人税等合計	107,874	147,858
四半期純利益又は四半期純損失()	196,483	379,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,411	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	190,072	379,475

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
四半期純利益又は四半期純損失()	196,483	379,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,465	8,065
為替換算調整勘定	2,721	5,429
持分法適用会社に対する持分相当額	1,381	3,395
その他の包括利益合計	3,363	759
四半期包括利益	193,120	380,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,199	380,234
非支配株主に係る四半期包括利益	7,921	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	304,358	527,333
減価償却費	126,861	124,901
為替差損益(は益)	-	230
持分法による投資損益(は益)	9,768	618
減損損失	30,089	148,739
賞与引当金の増減額(は減少)	1,868	3,135
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	7,821	8,613
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	4,806
貸倒引当金の増減額(は減少)	118	279
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	23,344
受取利息及び受取配当金	68,052	47,766
支払利息	89	918
有形固定資産除却損	258	27
売上債権の増減額(は増加)	152,821	39,526
未収入金の増減額(は増加)	7,171	96,241
たな卸資産の増減額(は増加)	8,708	22,233
仕入債務の増減額(は減少)	69,131	15,253
未払費用の増減額(は減少)	3,129	1,773
長期未払金の増減額(は減少)	-	2,189
未払消費税等の増減額(は減少)	8,625	59,847
その他	33,223	56,210
小計	257,370	520,966
利息及び配当金の受取額	68,059	47,769
利息の支払額	89	1,060
法人税等の支払額	41,428	40,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,912	514,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	20,093	-
有形固定資産の取得による支出	47,325	155,661
無形固定資産の取得による支出	46,075	4,403
差入保証金の差入による支出	16,161	3,373
差入保証金の回収による収入	471	2,770
貸付金の回収による収入	2,880	3,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,303	157,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	39,743	-
短期借入金の純増減額(は減少)	-	500,000
長期借入れによる収入	-	500,000
自己株式の取得による支出	193	-
配当金の支払額	30,025	29,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,962	970,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,114	3,429
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,760	295,146
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,551	1,061,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,111,312	1,356,990

【注記事項】

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、2018年6月14日開催の第48期定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象として株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度であります。取締役に對し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

また、本制度は2018年6月の定時株主総会開催日の翌日から2021年6月開催予定の定時株主総会終結の日までの3年間の間に在任する当社取締役を対象とし、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は62,700千円、株式数は19,000株であり、当第2四半期連結累計期間末の当該自己株式の帳簿価額は62,700千円、株式数は19,000株であります。

(従業員向け株式交付信託について)

当社は、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を交付するインセンティブプラン「従業員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度は、予め当社が定めた従業員株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を交付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は78,000千円、株式数は25,000株であり、当第2四半期連結累計期間末の当該自己株式の帳簿価額は77,688千円、株式数は24,900株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

日本国内においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による緊急事態宣言や自治体からの自粛要請、また、タイをはじめ海外においても同様の理由により、当社の店舗では、営業時間の短縮や休業を実施しておりました。その後、5月25日に全国で緊急事態宣言が解除され、当社においても段階的に平常時の営業時間に戻しております。

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定を減損損失の判定及び繰延税金資産の回収可能性に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自2019年3月21日 至2019年9月20日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
石川県白山市	営業用資産	建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである1店舗において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失30,089千円(建物及び構築物18,677千円、工具、器具及び備品11,411千円)を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。正味売却価額については、実質的に売却等が困難なため零として評価しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年3月21日 至2020年9月20日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
石川県金沢市他	営業用資産	建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

閉店した1店舗および閉店が予定されている3店舗において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失148,739千円(建物及び構築物120,629千円、工具、器具及び備品28,110千円)を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。正味売却価額については、実質的に売却等が困難なため零として評価しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

2 店舗閉鎖損失引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自2019年3月21日 至2019年9月20日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年3月21日 至2020年9月20日)

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
現金及び預金勘定	1,111,312千円	1,356,990千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,111,312	1,356,990

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	29,808	10.00	2019年3月20日	2019年6月14日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式に対する配当金190千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	29,807	10.00	2019年9月20日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式に対する配当金190千円が含まれております。

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	29,657	10.00	2020年3月20日	2020年6月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式に対する配当金440千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	29,657	10.00	2020年9月20日	2020年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式に対する配当金439千円が含まれております。

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1						
外部顧客への営業収益	3,693,239	314,295	351,643	4,359,179	-	4,359,179
セグメント間の内部営業収益又は振替高	166,853	6,302	45,466	218,622	218,622	-
計	3,860,093	320,597	397,110	4,577,801	218,622	4,359,179
セグメント利益	479,040	20,718	115,462	615,220	280,514	334,706

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 280,514千円には、各セグメント間取引消去767千円、各セグメントに配分していない全社費用 281,282千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである1店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失30,089千円を特別損失に計上しました。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1						
外部顧客への営業収益	2,070,924	370,046	258,969	2,699,939	-	2,699,939
セグメント間の内部営業収益又は振替高	209,343	7,363	21,732	238,440	238,440	-
計	2,280,267	377,410	280,701	2,938,379	238,440	2,699,939
セグメント利益又は損失()	178,621	22,391	59,727	96,502	258,719	355,222

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 258,719千円には、各セグメント間取引消去718千円、各セグメントに配分していない全社費用 259,438千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、閉店した1店舗および閉店が予定されている3店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失148,739千円を特別損失に計上しました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	64円17銭	129円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	190,072	379,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	190,072	379,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,961	2,921

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、前第2四半期連結累計期間は「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式19,000株、当第2四半期連結累計期間は「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式19,000株および「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式24,900株を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....29,657千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月1日

(注) 2020年9月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月4日

株式会社ハチパン
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石原 鉄也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河島 啓太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチパンの2020年3月21日から2021年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月21日から2020年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月21日から2020年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハチパン及び連結子会社の2020年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。